

# 平成23年度税制改正（地方税）要望事項

（ 新設 ・ 拡充 ・ 延長 ・ その他 ）

No	5	府省庁名 <u>財務省</u>
対象税目	個人住民税 法人住民税 事業税 事業税(外形) <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">不動産取得税</span> 固定資産税 事業所税 その他（ ）	
要望項目名	協定銀行が破綻保険会社等の資産の買取りにより取得する不動産に係る非課税措置の延長	
要望内容 (概要)	<p>・ 特例措置の対象（支援措置を必要とする制度の概要）</p> <p>協定銀行が、保険契約者保護機構（以下「機構」という。）との協定に基づき、機構から資産の買取りの委託を受けた場合において、機構に代わって破綻保険会社、承継保険会社又は清算保険会社（以下「破綻保険会社等」という。）から資産を買い取り、その管理回収を行うこととされている（保険業法附則第1条の2の2～第1条の2の5）。</p> <p>・ 特例措置の内容</p> <p>協定銀行が平成23年3月31日までに、破綻保険会社等から取得する不動産については、不動産取得税が非課税とされており、引き続き当該措置の延長を要望するもの。</p>	
関係条文	地方税法附則第10条第3項	
減収見込額	(初年度) — (▲85) (平年度) — (▲85) (単位:百万円)	
要望理由	<p>(1) 政策目的</p> <p>保険会社の破綻処理を行う際、保険契約者保護機構と協定を締結した協定銀行に、破綻保険会社等の資産の買取り等を行わせることにより、円滑な破綻処理を進めようとするもの。</p> <p>協定銀行が資産の管理回収を強力かつ効率的に行うことにより、金融システムの安定の確保に寄与し、ひいては、国民等の負担を最小限に抑制する。</p> <p>(2) 施策の必要性</p> <p>① 協定銀行が行う破綻保険会社等の資産の買取り等は、</p> <p style="margin-left: 20px;">イ 保険会社の破綻処理に必要不可欠な制度であり、強い公共性を有していること、</p> <p style="margin-left: 20px;">ロ 管理回収を専門的に取り扱う協定銀行が行うことにより、破綻保険会社等の再生や資産の管理回収を強力かつ効率的に行うことができること、</p> <p>② 協定銀行側には、協定に基づき、いわば強制的に資産の買取りを行わされること、</p> <p>③ 協定銀行制度は「当分の間」の時限的措置であるが（保険業法附則第1条の2の2）、国会において同制度終了の判断はなされていないこと、</p> <p>④ これまでに協定銀行による不動産の取得実績はないものの、今後保険会社の破綻が生じた際には、保険会社は銀行よりも不動産保有比率が高いことに鑑み、破綻処理に伴う不動産譲渡が行われる可能性が相対的に高いこと、</p> <p>以上のことから、破綻処理を迅速かつ円滑に進めるため、現行の非課税措置を延長する必要がある。</p>	
本要望に対応する縮減案	なし	

合理性	政策体系における政策目的の位置付け	(政策目標 4-2) 金融破綻処理制度の適切な整備・運用及び迅速・的確な金融危機管理
	政策の達成目標	保険会社の破綻処理を行う際、協定銀行に破綻保険会社等の資産の買取り等を行わせることにより、迅速・円滑かつ最小限のコストで破綻処理を進めること。
	税負担軽減措置等の適用又は延長期間	当分の間
	同上の期間中の達成目標	制度の性格上、保険会社の破綻を前提とするものであり、達成目標を計数的な指標をもって定量的に示すことは困難である。
	政策目標の達成状況	制度の性格上、保険会社の破綻を前提とするものであり、達成目標を計数的な指標をもって定量的に示すことは困難である。
有効性	要望の措置の適用見込み	制度の性格上、保険会社の破綻を前提とするものであり、適用見込みを計数的な指標をもって定量的に示すことは困難である。
	要望の措置の効果見込み (手段としての有効性)	協定銀行が行う資産の買取り等は、保険会社の破綻処理に必要不可欠な制度であり、保険契約者等の保護を図る観点から強い公共性を有している。協定銀行の破綻処理に係る負担を軽減し、業務の迅速かつ円滑な遂行を図るとの観点から、当該非課税措置は有効である。
相当性	当該要望項目以外の税制上の支援措置	【国税】 ①登録免許税の免除（保険業法附則第1条の2の12第1項） ②土地等の譲渡にかかる租税特別措置法の適用除外（保険業法附則第1条の2の12第2項）
	予算上の措置等の要求内容及び金額	なし
	上記の予算上の措置等と要望項目との関係	なし
	要望の措置の妥当性	協定銀行による資産の買取り等は、保険会社の破綻処理に必要不可欠な制度であり、保険契約者等の保護を図る観点から強い公共性を有しており、本措置は保険会社破綻時におけるセーフティネット機能を十分に発揮し、ひいては金融システムの安定に寄与することから、本措置は妥当なものである。

<p>税負担軽減措置等の適用実績</p>	<p>これまでに適用した実績はない。</p>
<p>税負担軽減措置等の適用による効果（手段としての有効性）</p>	<p>協定銀行による資産の買取り等は、保険会社の破綻処理に必要不可欠な制度であり、保険契約者等の保護を図る観点から強い公共性を有しており、本措置は保険会社破綻時におけるセーフティネット機能を十全に発揮し、ひいては金融システムの安定に寄与するものとなっている。</p>
<p>前回要望時の達成目標</p>	<p>制度の性格上、保険会社の破綻を前提とするものであり、達成目標を計数的な指標をもって定量的に示すことは困難であるため、前回要望時においても達成目標は明示していない。</p>
<p>前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由</p>	<p>制度の性格上、保険会社の破綻を前提とするものであり、達成目標を計数的な指標をもって定量的に示すことは困難である。</p>
<p>これまでの要望経緯</p>	<p>平成12年度改正において、金融庁とともに協定銀行の不動産取得に係る非課税措置を要望し、14年度、15年度、17年度、19年度及び21年度改正要望において、同措置の延長を要望し、延長がなされている。</p>